

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 俊 則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 上 條 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
	積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 松 島 雄 一
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 (東京都港区赤坂四丁目15番1号)
	積水ハウス株式会社東京西支店 (東京都渋谷区代々木二丁目1番1号)
	積水ハウス株式会社横浜北支店 (横浜市戸塚区川上町85番地3)
	積水ハウス株式会社名古屋東支店 (名古屋市中区栄三丁目18番1号)
	積水ハウス株式会社神戸支店 (神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高 (百万円)	333,347	357,680	1,613,816
経常利益 (百万円)	7,897	17,845	91,767
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,885	10,399	46,458
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,234	39,940	79,645
純資産額 (百万円)	757,476	843,211	814,063
総資産額 (百万円)	1,435,136	1,586,124	1,539,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.30	15.48	69.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.00	14.40	64.32
自己資本比率 (%)	52.32	52.65	52.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税等を含んでいません。
- 3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の大幅な金融緩和等を皮切りに株式市場の活況や円安の進行等、景気浮揚感が増し、企業業績の回復期待が高まるところとなりました。

住宅市場では、引き続き住宅の安全・安心、エネルギー確保への関心が高く、また企業業績の回復に伴う雇用と所得の改善への期待感も高まっていること等から、住宅への投資意欲が改善され新設住宅着工戸数も増加傾向が続くところとなりました。

当社はこのような中、昨年11月に策定した新たな中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」の下に国内市場での持続的な利益成長を図るとともに、国際事業を成長軌道に乗せることを目指し事業を推進しました。3月には、当社の好調な受注状況に加え、経済環境や、住宅市場の事業環境等に鑑み、当初計画していました当連結会計年度の売上高、営業利益をともに上方修正しました。また、販売促進イベント「住まいの参観日」を全国で開催する等、更なる受注拡大に努めました。

大阪市北区で共同開発を行った「グランフロント大阪」は4月26日にグランドオープンを迎えました。当該施設内で当社が運営する「住ムフムラボ」を、国内最大規模を誇る当社の研究施設「総合住宅研究所」の新拠点として開設し新たな住文化を創造することを目指します。

当第1四半期連結累計期間における売上高は357,680百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益については、営業利益は15,766百万円（前年同期比128.6%増）、経常利益は17,845百万円（前年同期比126.0%増）、四半期純利益は10,399百万円（前年同期比260.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業では、政府が2020年までに普及を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を先取りし、かつ東日本大震災以降、節電や防災性能の向上が急速に高まるニーズを捉え「グリーンファースト ゼロ」の販売を開始しました。高い断熱性と最新の省エネ設備で消費エネルギーを大幅に削減し、太陽電池や燃料電池の創エネで「エネルギー収支ゼロ」を目指す先進住宅であり、新たな当社の成長ドライバーとして販売を推進します。また、都市部を中心に販売強化を行っています。3・4階建て戸建住宅が当社の多世帯型モデル等の提案力と相俟って順調に販売が進捗しました。併せて、当社オリジナル制震システム「シーカス」や空気環境配慮仕様「エアキス」、シャワーウッドオリジナル陶版外壁「ベルバーン」等、当社の優位性を全面的に訴求し、拡販に努めました。

このような事業推進の結果、受注が堅調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は100,152百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は8,208百万円（前年同期比104.0%増）となりました。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業では、戸建住宅事業同様、3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗しました。また、入居者のライフスタイルに合わせた設計の提案や、オリジナル高遮音床システム「シャイド55」を全戸に標準装備することにより他社商品との差別化を図る等、積極的な販売施策を行いました。3月には販売促進イベント「シャームゾンフェスタ」を開催し、当社が展開するシャームゾンガーデンズ等賃貸住宅の魅力を訴求し、相続税の課税強化に対応するセミナーを開催する等、お客様のニーズを機敏に捉えた受注活動を行いました。

このような事業推進の結果、受注が好調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は66,627百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は4,360百万円（前年同期比318.8%増）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業では、省エネ改修リフォームや性能向上リフォームの提案を積極的に行い、市場ニーズに訴求する販売展開を行いました。また、引き続き太陽光発電システムの販売にも注力し拡販に努めました。一方、全国的に販売促進イベントを開催し新たな顧客獲得に努めました。

このような事業推進の結果、太陽光発電システムをはじめ、受注が好調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は28,152百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は2,994百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

（不動産フィー事業）

不動産フィー事業では、積和不動産各社によるシャームゾンの一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加しました。賃貸住宅市場では都市部を中心に需要が高まっており、インターネット等を利用した賃貸ブランドの構築や当社グループでの連携強化を行い入居促進に努めました。また、市場ニーズに合わせたリフォーム提案等を行い高い入居率を維持することができました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は102,566百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は6,252百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

（分譲住宅事業）

分譲住宅事業では、エネルギーの自立やコミュニティの再生をテーマにスマートタウンを全国で引き続き展開しました。スマートハウスの先進企業として「安全・安心」「健康・快適」「エネルギー」「見守り」の4つのキーワードを軸に、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3電池が連動する「グリーンファースト ハイブリッド」等、新たな付加価値のある分譲住宅の販売を積極化させました。

このような事業推進の結果、販売が順調に進捗しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は27,605百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は886百万円となりました。

（マンション事業）

マンション事業では、名古屋市中区の「グランドメゾン丸の内スタイル」、千種区の「グランドメゾン東山公園」が即完売する等、引き続き新規供給物件の販売が順調に進捗しました。また、販売中の物件についても、当社のブランドビジョン「SLOW & SMART」の下、ブランド価値を高める販売施策を継続し堅調に推移しました。

このような事業推進の結果、新規販売開始物件については順調に受注が進捗しましたが、当第1四半期連結累計期間における供給物件数が前年同期に比べ減少しているため、受注は減少しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は4,861百万円（前年同期比60.8%減）、営業損失は324百万円となりました。

（都市再開発事業）

都市再開発事業では、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件については入居率が堅調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は6,675百万円（前年同期比47.7%減）、営業利益は1,798百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

（国際事業）

国際事業では、前年に引き続きアメリカのテキサス州ヒューストンエリアを中心とした分譲地の販売が好調に推移しました。また、オーストラリアにおいてはセントラルパークプロジェクトの「ワンセントラル棟」が6月の竣工に向け工事が進捗しているほか、中国瀋陽市和平区プロジェクトにおいては、販売開始に向け販売センターの準備が進捗しました。

当事業の第1四半期連結累計期間における売上高は6,462百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は381百万円となりました。

（その他）

エクステリア事業については、各地の土地に自生する在来種を植栽する「5本の樹」計画の提案や街並みに合わせたエクステリアの戸建住宅・賃貸住宅との総合提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は14,576百万円（前年同期比18.3%増）、営業損失は189百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は1,058百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
積水ハウス㈱	グランフロント大阪 (大阪市北区)	都市再開発事業	賃貸用設備	平成25年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	676,885,078	676,885,078	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 1,000株です。
計	676,885,078	676,885,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	676,885	-	186,554	-	242,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年1月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,056,000		
	(相互保有株式) 普通株式 531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 667,773,000	667,773	
単元未満株式	普通株式 3,525,078		
発行済株式総数	676,885,078		
総株主の議決権		667,773	

(注) 1 (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)、「単元未満株式」欄に441株それぞれ含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式489株及びアルメタックス株式会社所有の相互保有株式413株がそれぞれ含まれています。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	5,056,000		5,056,000	0.75
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,000	41,000	531,000	0.08
計		5,546,000	41,000	5,587,000	0.83

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	180,232	130,004
受取手形・完成工事未収入金	38,612	37,698
有価証券	2,098	2,099
未成工事支出金	8,455	14,596
分譲建物	149,674	169,978
分譲土地	388,707	437,272
未成分譲土地	94,384	83,119
その他のたな卸資産	7,600	9,335
繰延税金資産	46,876	44,516
その他	41,071	44,876
貸倒引当金	1,823	1,833
流動資産合計	955,891	971,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140,235	158,365
機械装置及び運搬具(純額)	12,953	14,795
土地	210,654	214,999
建設仮勘定	19,342	9,921
その他(純額)	3,798	3,710
有形固定資産合計	386,983	401,793
無形固定資産	15,329	15,855
投資その他の資産		
投資有価証券	79,109	97,670
長期貸付金	43,574	44,519
繰延税金資産	21,562	17,386
その他	37,562	37,967
貸倒引当金	741	733
投資その他の資産合計	181,067	196,809
固定資産合計	583,381	614,458
資産合計	1,539,272	1,586,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	91,872	80,151
電子記録債務	58,715	50,895
短期社債	-	40,000
短期借入金	18,696	19,645
1年内返済予定の長期借入金	50,201	75,424
未払法人税等	26,840	4,848
未成工事受入金	87,886	99,443
賞与引当金	18,384	16,419
役員賞与引当金	828	-
完成工事補償引当金	3,122	3,129
その他	54,476	52,353
流動負債合計	411,024	442,310
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	58,130	43,321
長期預り敷金保証金	53,019	53,624
退職給付引当金	53,214	53,841
役員退職慰労引当金	1,140	943
その他	8,678	8,871
固定負債合計	314,184	300,602
負債合計	725,208	742,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,524
利益剰余金	357,830	357,481
自己株式	4,219	4,228
株主資本合計	777,688	777,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,951	23,052
繰延ヘッジ損益	45	25
為替換算調整勘定	16,812	34,723
その他の包括利益累計額合計	28,718	57,750
新株予約権	429	435
少数株主持分	7,228	7,693
純資産合計	814,063	843,211
負債純資産合計	1,539,272	1,586,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	333,347	357,680
売上原価	275,879	289,649
売上総利益	57,468	68,031
販売費及び一般管理費	50,572	52,264
営業利益	6,896	15,766
営業外収益		
受取利息	264	350
受取配当金	14	14
為替差益	1,161	1,695
持分法による投資利益	-	120
その他	926	783
営業外収益合計	2,367	2,964
営業外費用		
支払利息	402	254
持分法による投資損失	258	-
その他	705	631
営業外費用合計	1,366	886
経常利益	7,897	17,845
特別損失		
固定資産除売却損	282	383
減損損失	-	39
投資有価証券評価損	419	-
特別損失合計	701	422
税金等調整前四半期純利益	7,196	17,422
法人税、住民税及び事業税	3,592	5,265
法人税等調整額	257	1,378
法人税等合計	3,850	6,643
少数株主損益調整前四半期純利益	3,345	10,779
少数株主利益	460	379
四半期純利益	2,885	10,399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,345	10,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	11,088
繰延ヘッジ損益	55	19
為替換算調整勘定	9,464	17,949
持分法適用会社に対する持分相当額	60	103
その他の包括利益合計	10,888	29,160
四半期包括利益	14,234	39,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,701	39,432
少数株主に係る四半期包括利益	532	507

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 取引先の金融機関からの借入に対する物上保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
(株)ウエストプラザ長野	476百万円	455百万円

(2) 取引先の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
住宅ローン利用による住宅購入者等	104,257百万円(4,650件)	93,860百万円(4,230件)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
減価償却費	4,307百万円	4,527百万円
のれんの償却額	81	86

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	6,718	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	10,749	16.00	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	90,714	54,928	23,458	98,451	20,897	12,394	12,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	653	11	652	-	-	25
計	90,714	55,581	23,469	99,104	20,897	12,394	12,780
セグメント利益又は セグメント損失()	4,023	1,041	1,981	4,749	246	881	2,328

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	7,421	321,021	12,325	333,347	-	333,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,343	1,235	2,578	(2,578)	-
計	7,421	322,365	13,561	335,926	(2,578)	333,347
セグメント利益又は セグメント損失()	554	15,314	738	14,575	(7,678)	6,896

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業等です。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 7,678百万円には、セグメント間取引消去 873百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 6,804百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	100,152	66,627	28,152	102,566	27,605	4,861	6,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,143	226	964	-	-	33
計	100,152	67,771	28,379	103,531	27,605	4,861	6,708
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	8,208	4,360	2,994	6,252	886	324	1,798

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	6,462	343,104	14,576	357,680	-	357,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,368	1,597	3,966	(3,966)	-
計	6,462	345,473	16,173	361,646	(3,966)	357,680
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	381	23,794	189	23,605	(7,838)	15,766

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業等です。

2 セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 7,838百万円には、セグメント間取引消去 1,213百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 6,624百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円30銭	15円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,885	10,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,885	10,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	671,670	671,648
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円00銭	14円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	50,519	50,646
(うち、新株予約権付社債)	(50,000)	(50,000)
(うち、新株予約権)	(519)	(646)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月11日

積水ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本操司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲下寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。